

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月19日

会社名 東北特殊鋼株式会社  
コード番号 5484

上場取引所 JASDAQ  
本社所在都道府県 宮城県

(URL <http://www.tohokusteel.com>)

代表者 代表取締役社長 横山 博之  
問合せ先責任者 取締役企画管理部長 佐々木茂範

TEL (0224) 82 - 1010

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

親会社等における当社の議決権所有比率 34.1%

親会社等の名称 大同特殊鋼株式会社(コード番号: 5471)

米国会計基準採用の有無 無

[百万円未満切捨表示]

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	16,749	(8.9)	2,139	(36.0)	2,171	(35.9)
17年3月期	15,379	(8.5)	1,573	(22.2)	1,597	(17.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,306	(19.3)	171.13		17.6	10.6	13.0
17年3月期	1,095	(35.6)	143.84		17.9	7.9	10.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
2. 期中平均株式数(連結) 18年3月期 7,537,470株 17年3月期 7,540,596株  
3. 会計処理の方法の変更 有  
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	20,859	8,150	39.1	1,079.33
17年3月期	19,915	6,670	33.5	883.46

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 7,536,222株 17年3月期 7,538,227株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	1,534	1,475	1,078	1,799
17年3月期	2,189	5,719	4,095	2,818

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

該当事項なし。

2. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,800	1,000	600
通期	17,960	2,180	1,320

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 172円93銭

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおき下さい。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

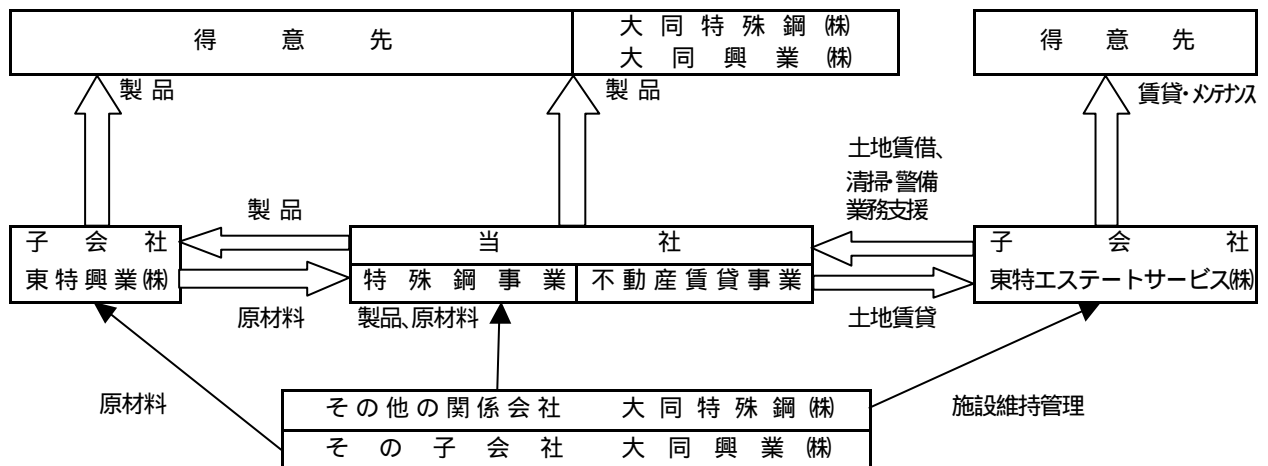
また、当社のその他の関係会社である大同特殊鋼㈱及びその子会社の大同興業㈱は、製品、原材料の仕入先及び当社製品の得意先であります。なお、連結子会社についても、原材料の仕入先及び施設維持管理を受けております。

(1) 当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

**特殊鋼事業**…………… 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品並びに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。  
 当社は、主要原材料の大半を大同特殊鋼㈱より大同興業㈱を通じて仕入れており、販売においても一部大同興業㈱を通じて行っております。  
 子会社である東特エステートサービス㈱からは工場用地の賃借及び清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入及び製品の一部の販売を子会社東特興業㈱を通じて行っております。

**不動産賃貸事業**…………… 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービス㈱に賃貸しております。東特エステートサービス㈱は、商業施設として建設したショッピングセンターを㈱西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

創立の精神「東北大学の指導により高級特殊鋼を製造し、産業界に貢献する」をもとに、需要家の要求する素材の研究開発、並びに製造と、総合エンジニアリングによる特色ある商品の提供を基本理念として、企業の永続的発展を図っております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことも重視しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性を高めることは重要な課題であると認識しておりますが、投資単位引下げにかかる施策につきましては、投資家のニーズ、今後の株主構成の変化、株式の流通状況、引下げに伴う費用ならびに効果等を勘案した上で、慎重に検討してまいりたいと存じます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、「技術を深め、ニーズに尽くす」をスローガンに掲げ、一層の品質向上、原価低減、納期厳守を推し進めることで、顧客ニーズに合致した製品提供を努めてまいります。その一環として、これまで全事業部で取得しているISO9001に加え、自動車業界向けの品質規格であるISO/TS16949の取得に向けた取り組みを継続しております。また、熱処理事業部におきましては、本年2月に土浦新工場が竣工し、積極的な拡販活動に取り組んでおります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

コーポレート・ガバナンスに関する報告書により開示を行うため記載を省略しております。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等の名称	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所名
大同特殊鋼株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.1 (0.1)	東京証券取引所 名古屋証券取引所

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける位置付け

当社グループは、親会社等である大同特殊鋼株式会社の関連会社の一員として、自主経営を行いつつ相互協力のもとに連携を図りながら社業の発展に努めております。

親会社等との取引に関する事項

注記事項(関連当事者との取引)に記載しておりますので、ご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油・素材価格の高騰や混迷する中東情勢などの懸念材料がありましたが、ようやく経済の踊り場を脱却し、家計と企業という「日本経済の両輪」が順調な拡大を見せ、自立的な回復が続きました。

特殊鋼業界におきましては、依然自動車向けを中心に増加基調となり、高水準の生産が継続しました。

かかる状況下で、当社グループの特殊鋼事業につきましては、旺盛な受注環境のもと、さらなる生産性向上と市場ニーズを的確に把握した営業政策を推進しました。また、不動産賃貸事業につきましても一層のサービス向上に努めました。その結果といたしまして、売上高は前連結会計年度比13億7千万円増の167億4千9百万円を計上することができました。また、経常利益は5億7千3百万円増の21億7千1百万円、当期純利益は2億1千1百万円増の13億6百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

##### 特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比13億2千8百万円増の143億3千万円、営業利益は4億7千2百万円増の14億1千5百万円となりました。

##### 不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比4千1百万円増の24億1千8百万円、営業利益は9千3百万円増の7億2千3百万円となりました。

##### 利益配当

配当金につきましては、依然として先行き不透明な経営環境が続くとの懸念がありますが、株主への成果還元、安定配当の維持、企業体質の強化等を配慮するという従前からの考え方を基本とし、慎重に考慮いたしました結果、1株につき13円といたしたいと存じます。

内部留保資金は、財務体質の強化、設備投資や新製品・新技術開発投資等、国際競争力の一層の強化のために活用し、業績向上に努めることといたします。

##### 翌連結会計年度（平成19年3月期）の見通し

今後の見通しにつきましては、当面内需主導の景気回復が続き、牽引役は設備投資から個人消費へシフトすることで、いざなぎ景気を上回る息の長い回復基調が続くものと思われま。また、当社の主要需要先である自動車業界におきましても、個人消費の緩やかな増加や、米国や中国経済の堅調な推移が見込まれることから、順調に推移するものと思われま。しかしながら、中国経済の加熱状態や、中東情勢の変化に伴う米国経済に及ぼす影響等、輸出に対する懸念材料もあり、国内においては、原材料価格の高止まりや、金融緩和政策の解除、およびゼロ金利政策の動向による経済に及ぼす影響等、注意深く見守っていく必要があります。

なお、当社の次期配当につきましては、1株につき年間15円（うち中間配当7円）を予定しております。

（単位：百万円）

	売上高	経常利益	当期純利益
平成19年3月期	17,960	2,180	1,320
平成18年3月期	16,749	2,171	1,306

## (2) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上高が堅調に推移したものの、投資活動を積極的に行ったことから、前連結会計年度に比べ10億1千8百万円(36.2%)減少し、当連結会計年度末は17億9千9百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、15億3千4百万円の増加（前連結会計年度比6億5千4百万円減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益21億6千7百万円、減価償却費8億7千万円、法人税等の支払額7億4千6百万円、売上債権の増加額4億7千3百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、14億7千5百万円の減少（前連結会計年度比4億2千4百万円増）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出9億1千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億6千9百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、10億7千8百万円の減少（前連結会計年度比5億1千7千3百万円減）となりました。これは、長期借入金の返済による支出10億円、配当金の支払額7千5百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率(%)	33.5	39.1
時価ベースの自己資本比率(%)	33.7	57.9
債務償還年数(年)	1.9	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44.9	39.4

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 事業等のリスク

下記事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において判断したものであります。

### 特定業種への依存について

当社グループの特殊鋼事業は、自動車業界向けの売上が概ね8割を占めております。

京都議定書に基づく地球温暖化防止対策として、今後燃料電池搭載車あるいは電気自動車の開発と普及が促進されようとしております。その量産技術の確立時期は明確ではありませんが、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 特定製品への依存について

電磁ステンレス鋼とエンジンバルブ鋼の当社の国内シェアは、それぞれ概ね5割を占めております。

他社の参入あるいは新規鋼種が開発され、シェアが減少することになれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、電磁ステンレス鋼の概ね6割及びエンジンバルブ鋼全量は、直接自動車エンジンに使用されるものであり、エンジン以外の動力源に変更になった場合、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料の市況変動について

当社グループの特殊鋼事業は、スクラップ及びニッケル、コバルト、モリブデン等合金鉄の市況価格が高騰し、販売価格に転嫁できない場合には、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料に係る特定購入先依存について

当社グループの特殊鋼事業は、原材料の購入先として、その他の関係会社及びその子会社である大同特殊鋼株及び大同興業株に90%以上依存していることから、両社の生産動向及び販売方針に左右されやすく、原材料の調達等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発について

当連結会計年度の研究開発費は、77百万円(売上高比0.5%)であります。

自動車及びITの分野では、新技術・新製品の開発が日進月歩の勢いで進んでおります。

成熟産業である特殊鋼製品の新製品・新鋼種の開発には、相当な時間と資金が必要ですが、他社に立ち遅れる状況になれば、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 連結子会社の運営について

当社グループの不動産事業は、子会社東特エステートサービス株が大型商業施設として建設したショッピングセンターを(株)西友に賃貸し、かつ、その営業にあたってビルメンテナンス(清掃・警備等)を請負っております。

当該地南部に同規模のショッピングセンターの出店予定があり、あるいは、(株)西友の経営戦略等の変化によっては、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### 災害、事故等の影響について

当社グループの各工場及び営業所が、大規模な台風、地震等の自然災害に見舞われた場合、操業に支障が生じることや、高額な費用負担を要するため地震保険に未加入であること等から、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、重大な労働災害、設備事故等が生じた場合、事業活動の停止、制約等により、業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
資産の部			%		%	
流動資産		7,033,228	33.7	7,343,361	36.9	310,132
現金及び預金		1,799,501		2,968,746		1,169,245
受取手形及び売掛金		3,359,109		2,885,396		473,713
たな卸資産		1,669,956		1,319,952		350,004
繰延税金資産		186,929		159,422		27,506
その他		18,640		10,872		7,767
貸倒引当金		908		1,028		120
固定資産		13,826,714	66.3	12,571,668	63.1	1,255,046
有形固定資産	1	11,020,321	( 52.8 )	11,284,765	( 56.7 )	264,444
建物及び構築物	3,4	8,466,707		8,955,040		488,333
機械装置及び運搬具		1,098,751		984,476		114,274
工具器具備品		76,672		104,237		27,564
土地	4	1,344,460		1,241,010		103,449
建設仮勘定		33,730		-		33,730
無形固定資産		97,801	( 0.5 )	100,875	( 0.5 )	3,074
投資その他の資産		2,708,591	( 13.0 )	1,186,026	( 5.9 )	1,522,565
投資有価証券		2,130,500		780,629		1,349,871
従業員長期貸付金		2,496		4,767		2,271
繰延税金資産		311,260		292,529		18,731
その他		266,384		110,500		155,884
貸倒引当金		2,049		2,399		350
資産合計		20,859,942	100.0	19,915,029	100.0	944,913

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
			%		%	
<b>負債の部</b>						
流動負債		3,725,397	( 17.8 )	3,463,621	( 17.4 )	261,775
支払手形及び買掛金		1,423,666		1,259,202		164,464
短期借入金		1,000,396		1,000,396		-
未払法人税等		527,385		429,756		97,628
未払消費税等		23,377		64,889		41,511
賞与引当金		266,820		230,492		36,327
その他		483,751		478,885		4,866
固定負債		8,983,705	( 43.1 )	9,780,862	( 49.1 )	797,157
長期借入金		2,182,178		3,182,574		1,000,396
繰延税金負債		357,940		130,335		227,605
長期預り金	4	6,067,540		6,067,540		-
修繕引当金		342,320		291,460		50,860
退職給付引当金		8,146		108,952		100,806
役員退職慰労引当金		25,580		-		25,580
負債合計		12,709,102	60.9	13,244,484	66.5	535,381
<b>資本の部</b>						
資本金	5	827,500	( 4.0 )	827,500	( 4.1 )	-
資本剰余金		560,772	( 2.7 )	560,772	( 2.8 )	-
利益剰余金		6,216,095	( 29.8 )	4,995,687	( 25.1 )	1,220,407
その他有価証券評価差額金		554,664	( 2.6 )	292,155	( 1.5 )	262,509
自己株式	6	8,191	( 0.0 )	5,570	( 0.0 )	2,621
資本合計		8,150,840	39.1	6,670,545	33.5	1,480,295
負債・資本合計		20,859,942	100.0	19,915,029	100.0	944,913

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比 較 増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高		16,749,485	100.0	15,379,400	100.0	1,370,084
売 上 原 価		13,333,248	79.6	12,599,344	81.9	733,904
売 上 総 利 益		3,416,236	20.4	2,780,056	18.1	636,180
販売費及び一般管理費	1					
送 送 運 賃 及 び 荷 造 費		432,965		393,407		39,557
給 料 手 当		270,465		258,852		11,613
退 職 給 付 費 用		4,494		1,140		3,354
賞 与 引 当 金 繰 入 額		58,495		49,719		8,775
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		10,700		-		10,700
減 価 償 却 費		15,709		19,605		3,896
租 税 課 金		30,268		13,144		17,124
そ の 他		453,523		471,023		17,499
計		1,276,622	7.6	1,206,892	7.9	69,729
営 業 利 益		2,139,614	12.8	1,573,163	10.2	566,450
営 業 外 収 益						
受 取 利 息		4,098		498		3,600
受 取 配 当 金		10,849		-		10,849
設 備 等 賃 貸 料		10,533		12,051		1,518
診 療 所 会 計 収 益 金		8,091		12,145		4,053
仕 入 割 引		28,246		21,568		6,678
保 険 返 戻 金		30,734		-		30,734
退 職 給 与 引 当 資 産 返 戻 金		-		10,559		10,559
そ の 他		13,270		22,012		8,742
計		105,824	0.6	78,835	0.5	26,989
営 業 外 費 用						
支 払 利 息		37,259		48,163		10,903
固 定 資 産 除 却 損		25,325		2,124		23,200
固 定 資 産 売 却 損		-		62		62
そ の 他		11,805		4,299		7,506
計		74,390	0.4	54,648	0.3	19,741
経 常 利 益		2,171,048	13.0	1,597,350	10.4	573,698
特 別 利 益						
固 定 資 産 売 却 益	2	20,100		23,505		3,404
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額		42,133		41,367		766
長 期 預 り 金 繰 上 返 済 益		-		150,000		150,000
計		62,233	0.3	214,872	1.4	152,638
特 別 損 失						
土 浦 工 場 移 転 費 用	3	25,317		-		25,317
役 員 退 職 慰 労 金		16,760		-		16,760
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額		13,280		-		13,280
地 震 災 害 損 失	4	10,895		-		10,895
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		2,325		2,325
そ の 他 の 投 資 評 価 損		-		3,950		3,950
計		66,253	0.4	6,275	0.1	59,977
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		2,167,028	12.9	1,805,946	11.7	361,081
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		852,574	5.1	687,509	4.5	165,065
法 人 税 等 調 整 額		7,814	0.0	22,955	0.1	15,141
当 期 純 利 益		1,306,639	7.8	1,095,481	7.1	211,158

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕	
		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			560,772		560,772
資本剰余金期末残高			560,772		560,772
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,995,687		3,966,625
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,306,639	1,306,639	1,095,481	1,095,481
利益剰余金減少高					
配当金		75,382		56,569	
役員賞与		10,850	86,232	9,850	66,419
利益剰余金期末残高			6,216,095		4,995,687

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,167,028	1,805,946
減価償却費		870,015	968,534
貸倒引当金の増減額		470	530
賞与引当金の増加額		36,327	34,898
修繕引当金の増加額		50,860	49,378
退職給付引当金の減少額		100,806	188,232
役員退職慰労引当金の増加額		25,580	-
受取利息及び受取配当金		14,947	7,934
支払利息		37,259	48,163
投資有価証券評価損		-	2,325
有形固定資産売却損		-	62
有形固定資産売却益		20,100	23,505
有形固定資産除却損		30,752	2,124
その他の投資評価損		-	3,950
長期預り金繰上返済益		-	150,000
売上債権の増加額		473,713	370,977
たな卸資産の増減額		350,004	304,018
仕入債務の増加額		164,464	160,473
未払消費税等の減少額		41,511	11,011
その他の資産の増減額		20,185	101,852
その他の負債の増減額		44,842	58,407
役員賞与の支払額		10,850	9,850
小計		2,304,855	2,779,153
利息及び配当金の受取額		15,634	7,933
利息の支払額		38,951	48,785
法人税等の支払額		746,768	548,969
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,534,769	2,189,332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		150,337	150,265
定期預金の払戻しによる収入		150,265	650,192
有価証券の償還による収入		-	20,369
有形固定資産の取得による支出		569,951	180,097
有形固定資産の売却による収入		25,821	29,877
無形固定資産の取得による支出		16,700	-
投資有価証券の取得による支出		916,909	-
投資有価証券の償還による収入		-	102,754
貸付による支出		1,900	4,970
貸付金の回収による収入		4,171	4,491
長期預り金の返済による支出		-	6,192,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,475,539	5,719,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		-	5,000,000
長期借入金の返済による支出		1,000,396	844,430
自己株式の取得による支出		2,621	3,339
配当金の支払額		75,193	56,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,078,210	4,095,717
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		1,018,980	565,401
現金及び現金同等物の期首残高		2,818,481	2,253,079
現金及び現金同等物の期末残高		1,799,501	2,818,481

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されている。

当該連結子会社名 東特エステートサービス株式会社  
東特興業株式会社

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致している。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっている。

時価のないもの.....移動平均法による原価法によっている。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法によっている。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

特殊鋼事業は、定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

不動産賃貸事業は、建物(附属設備を除く)は定額法、その他は定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、建物及び構築物については、経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。

修繕引当金

賃貸建物等について、将来実施する修繕に係る支出に備えるため、支出見積額を支出の行われる年度に至るまでの期間に配分計上している。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。  
(追加情報)

当社は、平成 17 年 12 月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用している。

本移行に伴う影響額は、特別利益として 42,133 千円計上している。

#### 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上している。

(会計処理の変更)

役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が 12,300 千円減少し、税金等調整前当期純利益は 25,580 千円減少している。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっている。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っており、全額償却済である。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基<sub>づ</sub>いて作成している。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 会計処理の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成 17 年 4 月 1 日以降開始する連結会計年度から適用することになったことに伴うものである。

これによる損益に与える影響はない。

## 表示方法の変更

### 連結損益計算書

「受取配当金」は前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。

なお、前連結会計年度の「受取配当金」の金額は7,435千円である。

## 注 記 事 項

### (連結貸借対照表関係)

項 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
1. 減価償却累計額	9,168,988千円	8,485,757千円
2. 受取手形裏書譲渡高	31,642千円	12,766千円
3. 圧縮記帳	取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額 構 築 物 142,907千円	取得価額から直接控除した工事負担金による圧縮記帳額 構 築 物 142,907千円
4. 担保提供資産の状況	担保差入資産 建 物 7,458,776千円 土 地 3,448千円 計 7,462,225千円  上記のうち、工場財団設定分 土 地 3,448千円  上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円	担保差入資産 建 物 7,976,235千円 土 地 3,448千円 計 7,979,684千円  上記のうち、工場財団設定分 土 地 3,448千円  上記の担保資産に対する債務 長期預り金 6,067,540千円
5. 発行済株式総数	普通株式 7,550,000株	普通株式 7,550,000株
6. 自己株式の保有数	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 13,778株	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。 普通株式 11,773株

### (連結損益計算書関係)

項 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 77,066千円	一般管理費に含まれる研究開発費 74,505千円
2. 固定資産売却益の内訳	土 地 20,100千円	土 地 23,505千円
3. 土浦工場移転費用の内訳	固定資産除却損 12,277千円 移設費用等 13,040千円	
4. 地震災害損失	平成17年8月16日に発生した地震により被害を受けた設備の修繕費用等であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕										
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,799,501千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,799,501千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,799,501千円	現金及び現金同等物	1,799,501千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,968,746千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">150,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,818,481千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,968,746千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	150,265千円	現金及び現金同等物	2,818,481千円
現金及び預金勘定	1,799,501千円										
現金及び現金同等物	1,799,501千円										
現金及び預金勘定	2,968,746千円										
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	150,265千円										
現金及び現金同等物	2,818,481千円										

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	300,775	294,112	6,663
社 債	613,034	572,327	40,707
そ の 他	-	-	-
小 計	913,809	866,439	47,370
合 計	913,809	866,439	47,370

その他有価証券

(単位:千円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	276,656	1,198,026	921,369
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	276,656	1,198,026	921,369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	-	-	-
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	276,656	1,198,026	921,369

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非 上 場 株 式	18,665
合 計	18,665

(注) 当連結会計年度において、減損処理を行っていない。

なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

### 3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	-	300,000	-	-
社債	-	600,000	-	-
その他	-	-	-	-
合計	-	900,000	-	-

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

#### 1. 時価のある有価証券

##### その他有価証券

(単位：千円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	273,397	759,114	485,716
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	273,397	759,114	485,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,258	2,850	408
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,258	2,850	408
合計	276,656	761,964	485,307

#### 2. 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	18,665
合計	18,665

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,325千円の減損処理を行っている。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

#### (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。

## (退職給付関係)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、当期から退職年金制度を適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面移行している。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	8,146 千円
(2)退職給付引当金	8,146 千円

### 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	18,583 千円
--------	-----------

退職給付費用の算定は、簡便法によっている。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。

なお、退職給付債務の計算は、連結子会社の退職金規程によっている。

### 5. 退職金制度移行に伴う影響

当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。

本移行に伴う影響額は、特別利益として42,133千円計上している。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

なお当社は、昭和63年9月より適格退職年金制度へ全面移行している。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務	1,117,464 千円
(2)年金資産	1,008,511 千円
(3)退職給付引当金	108,952 千円

退職給付債務の算定は、簡便法によっている。

### 3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	33,758 千円
--------	-----------

退職給付費用の算定は、簡便法によっている。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しているため、基礎率等について記載していない。

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度 ( 平成18年3月31日 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

< 繰延税金資産 >		( 単位 : 千円 )
減価償却費損金算入限度超過額		192,880
修繕引当金否認		136,243
賞与引当金否認		106,194
未払事業税否認		38,857
その他		81,710
繰延税金資産合計		<u>555,886</u>
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金		366,705
その他		48,932
繰延税金負債合計		<u>415,637</u>
繰延税金資産の純額		<u><u>140,248</u></u>

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

( 単位 : 千円 )	
流動資産 - 繰延税金資産	187,869
固定資産 - 繰延税金資産	368,016
流動負債 - 繰延税金負債	940
固定負債 - 繰延税金負債	414,697

前連結会計年度 ( 平成17年3月31日 )

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

< 繰延税金資産 >		( 単位 : 千円 )
減価償却費損金算入限度超過額		200,236
修繕引当金否認		116,001
賞与引当金否認		91,735
退職給付引当金否認		43,363
その他		98,853
繰延税金資産合計		<u>550,189</u>
< 繰延税金負債 >		
その他有価証券評価差額金		193,152
その他		35,421
繰延税金負債合計		<u>228,574</u>
繰延税金資産の純額		<u><u>321,615</u></u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,330,536	2,418,948	16,749,485	( - )	16,749,485
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	14,330,536	2,418,948	16,749,485	( - )	16,749,485
営業費用	12,914,647	1,695,223	14,609,871	( - )	14,609,871
営業利益	1,415,888	723,725	2,139,614	( - )	2,139,614
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	8,383,656	9,442,023	17,825,679	3,034,263	20,859,942
減価償却費	299,391	559,988	859,379	( - )	859,379
資本的支出	628,333	-	628,333	( - )	628,333

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼鋼材.....耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品.....機械加工品

熱処理加工.....熱処理品

(2) 不動産賃貸事業.....土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(3,034,263千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)である。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:千円)

	特殊鋼事業	不動産 賃貸事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,001,616	2,377,783	15,379,400	( - )	15,379,400
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	( - )	-
計	13,001,616	2,377,783	15,379,400	( - )	15,379,400
営業費用	12,058,417	1,747,819	13,806,236	( - )	13,806,236
営業利益	943,199	629,964	1,573,163	( - )	1,573,163
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	7,260,355	10,167,548	17,427,904	2,487,125	19,915,029
減価償却費	308,831	648,533	957,364	( - )	957,364
資本的支出	194,801	4,380	199,181	( - )	199,181

(注) 1. 事業区分は、市場の類似性等を基に、「特殊鋼事業」と「不動産賃貸事業」とに区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼事業

特殊鋼鋼材.....耐熱鋼、磁性材料、ステンレス鋼、合金鋼等

加工製品.....機械加工品

熱処理加工.....熱処理品

(2) 不動産賃貸事業.....土地賃貸、建物等賃貸、メンテナンス業

3. 配賦不能営業費用はない。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(2,487,125千円)の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)である。

## 2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略している。

## 3.海外売上高

当連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	ア メ リ カ	計
海外売上高	2,190,661	519,832	62,738	2,773,231
連結売上高				16,749,485
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.1	3.1	0.4	16.6

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）ア ジ ア …… 韓国、インド、中国、タイ、台湾、インドネシア

（2）ヨ ー ロ ッ パ …… ドイツ、オランダ

（3）ア メ リ カ …… アメリカ、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

（単位：千円）

	ア ジ ア	ヨ ー ロ ッ パ	ア メ リ カ	計
海外売上高	2,001,004	341,404	94,719	2,437,128
連結売上高				15,379,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.0	2.2	0.6	15.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）ア ジ ア …… 韓国、インド、中国、台湾、タイ、インドネシア

（2）ヨ ー ロ ッ パ …… ドイツ、オランダ

（3）ア メ リ カ …… アメリカ、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 )

( 1 ) 親会社及び法人主要株主等

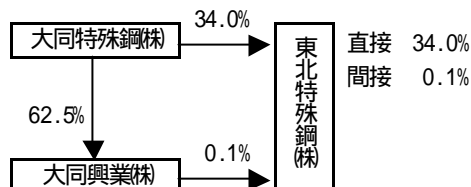
属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	大同特殊鋼株	名古屋 市東区	百万円 37,172	特殊鋼の 製造・販売	直接 34.0% 間接 0.1%	転籍 4人	製品の販売 並びに 製品の仕 入・原材料 の購入	営業取引	千円		千円
								製品の販売	293,594	売掛金	115,849
								製品の仕 入・原材料 の購入	36,445	買掛金	22,564

( 注 ) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

「 議決権の被所有割合 」



( 2 ) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大同興業株	名古屋 市東区	百万円 1,511	商 社	当社、その 他の関係 会社、大同 特殊鋼株の 子会社である。 直接 0.1%	兼任 1人	製品の販売 並びに 製品の仕 入・原材料 の購入	営業取引	千円		千円
								製品の販売	3,523,011	売掛金	282,125
								製品の仕 入・原材料 の購入	6,866,833	買掛金	696,620
								営業取引 以外の取 引	62,436	未払金	

( 注 ) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
2. 製品の仕入・原材料の購入については、市場価格等を考慮し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。
3. 機械装置の発注価額については、積算と数社からの見積りの提示とにより発注価額を決定しており、支払条件についても一般の設備取引と同様の支払条件となっている。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### 1 . 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
特殊鋼事業	13,606,170	12,091,969
不動産賃貸事業	-	-

(注) 金額は、販売価額により算出した。

### 2 . 受注高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
特殊鋼事業	14,708,450	13,343,079
不動産賃貸事業	-	-

### 3 . 受注残高

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
特殊鋼事業	4,037,016	3,659,101
不動産賃貸事業	-	-

### 4 . 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
特殊鋼事業	14,330,536	13,001,616
不動産賃貸事業	2,418,948	2,377,783
計	16,749,485	15,379,400

(注) 販売実績のうち、輸出状況は次のとおりである。

特殊鋼事業	2,773,231	2,437,128
-------	-----------	-----------